

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	吉野 幸江

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	いきいきふれあい通所事業			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業					部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続	補助率			共催者・関係団体	
	小政策	2.支えあい、心がかよう福祉環境をつくります			開始年度	終了年度					
	施策	2.高齢者福祉									
	小施策	1.元気あふれる生活の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
							根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	○			

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】	
介護保険の要介護認定に該当しない高齢者に対して、入浴・給食・生活指導・趣味・レクリエーション活動・健康相談等サービスの提供を行う。		当年度計画 利用希望者からの申請を受理し、二次予防者に該当するかどうかのチェックリストを実施した結果で通所決定を行う。事業委託先の笠間市社会福祉協議会へ対象者を報告する。利用者には通所にあたり目標を設定してもらい、一年間通所して目標に対する達成度を伺い介護予防に役立ったか確認する。			介護予防		
翌年度計画		同上			同上	(予算額)	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の介護予防及び生きがい活動を支援する必要がある者(要支援・要介護認定者は除く)	④対象指標	利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	在宅の高齢者に日常動作訓練や趣味活動等の各種サービスを提供し、生きがいのある生活を送ることにより要介護状態への進行を予防する。	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	健康・生きがいに関する各種調査、日常動作訓練、趣味・レクリエーション活動、その他介護予防に必要なサービス	⑥活動指標	開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人	千円	0.15	1,125	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875		
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)		千円	1,125	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,125	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数		回	320															
対象指標	利用者数		人	4,832															
成果指標	利用者数		人	4,832															
コスト指標			単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
				円															
				円															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護予防を目的に社会福祉協議会へ委託し実施する事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護給付費の抑制に効果を発揮している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	無駄なく事業展開がなされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護予防の分野は、今年の介護保険の改正においてもその重要度が出されており、今後一層必要性が高まるものと思われる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生きがいのある生活支援であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢化が進む中、クラブ、会員数ともに、年々減少している状況。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各種の文化・スポーツ活動を通して会員間の親睦を図り、健康づくりや生きがい作りに貢献している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	健康寿命の延長や老後の生きがい作りに、有効な役割を担っている。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	無駄のない運用を図っており、効率的な事業を展開している。また、介護給付費の抑制にも効果を発揮している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) この活動を通して、高齢者に生きがいや精神の安定をもたらし、健康寿命の延長に大いに貢献しており、介護給付の抑制効果と合わせて、極めて有効なものとなっている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 高齢者クラブの衰退、福祉サービスの低下
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の生きがい作りや活動機会の提供は必要であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 参加率向上を図りたいところだが受け入れる会場の広さが問題。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いする。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者に地域との結びつきを喚起させ、一方で子供たちには、お年寄りを敬い大事にする敬老の精神を育む教育的効果をもたらす。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	今後とも効率のよい事業運営に努めていく。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	敬老の日は国民の祝日であり、お年寄りの長寿をお祝いすることは極めて有効である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 長寿を祝うことは大切な事業であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	在宅高齢者の生活や身体状況及び家庭環境を調査し、そのデータを活用し介護予防や要介護状態になった場合の対応に役立てる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	調査資料を基に要介護者の適切な対応が取れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	事業の適切な推進を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	早期対応、適切な対応を図る上で、正確な情報、調査資料を把握していることは、極めて重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の実態把握は、各種事業を実施する上で必要であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	吉野 幸江

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

事務事業名	軽度生活援助事業(笠間地区)		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位		
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体	順位	事業数	
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		開始年度					終了年度
	施策	2.高齢者福祉							
	小施策	3.地域で支えあう体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	軽度生活援助事業	根拠法令	政策		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
65歳以上の在宅高齢者世帯、一人暮らしで、日常生活上の軽易な支援を安い負担で低所得者に支援していく。介護保険サービス外。	<p>当年度計画</p> <p>1ヶ月6時間以内の中で、(1)外出時の支援 (2)食事食材の確保 (3)寝具類等の洗濯 (4)家周りの手入れ (5)軽微な住居の修繕等 (6)家屋内の整理、整とんの支援の中から希望されたサービスを在宅福祉サービスやシルバー人材センターに依頼して実施していく。</p> <p>翌年度計画</p> <p>委託契約後、毎月の利用実績により委託料を支払う。申請受付、民生委員との情報交換連絡、所得条件確認事務。</p>	必要最低限の部分でサービスを提供していく。また介護保険サービスと重複しないよう情報を交換していく。 H23年度同様。	(予算額)

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、かつ世帯全員が市民税非課税者	④対象指標	利用者	実人数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者に対して、簡易な日常生活上の支援を行うホームヘルパー、シルバー人材センターの生活援助員を派遣することにより、在宅での自立したせいかつを継続をどのようにするとともに、要介護状	⑤成果指標	利用者	延人数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	援助員による外出時の支援、調理、買物、掃除、家周りの手入れ、軽微な住宅の修繕等。	⑥活動指標	時間数	時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	時間数	時間	902	450	450	450	450	450	450
対象指標	利用者	実人数	19	13	13	13	13	13	13
成果指標	利用者	延人数	194	92	90	90	90	90	90
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	在宅で自立した生活を継続できるように日常生活支援を行い、介護予防や介護度が高くなるような延伸を図っている。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	利用者の日常生活支援は、指標では表せない不可分の成果がある。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	ボランティアの育成等、適正に事業が進められている。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日常生活の支援を行うことは、利用者の経費の軽減ばかりでなく、気持ちに安らぎや余裕を与える等の効果をもたらす。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅で生活する高齢者が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 外出時に不安を感じる利用者が多いため、GPS機能が搭載されている装置等の導入を考える

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居老人等の緊急時の連絡手段として、速やかな対応ができることから必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	病等の緊急時に生命を守るための連絡手段として大きな効果を発揮する。反面操作ミスによる誤報が多いことやシステムが古くなっている等の欠点もあり、他の有効な方法も検討する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防との連携を密にし、制度の運用を図っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在、独居老人の生命を守る手段として、これ以上有効な連絡方法等がないため実施しているが、専門業者に委託する方法等も検討する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 福祉サービスの低下となる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 緊急事態への対応や不安解消となることから、現行どおり継続すべきであるが、委託内容の再検討が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	安保 直美

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 7

事務事業名	愛の定期便事業		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業			
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位			
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続		継続	補助率	順位	事業数		
	小政策	2. 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	開始年度	終了年度						
	施策	2. 高齢者福祉	事業期間	H18	単年繰返し				共催者・関係団体	牛乳販売店、ヤクルト
	小施策	3. 地域で支えあう体制の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
ひとり暮らしの高齢者宅を訪問して乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感の解消を図る	民生委員を通じ事業の周知を図りひとり暮らし高齢者の安否確認を行う	配布者数(笠間地区) 254人	
	当年度計画		
	翌年度計画	配布者数(笠間地区) 260人	(予算額)

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上のひとり暮らし高齢者	④対象指標	75歳以上のひとり暮らし高齢者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安否の確認・健康の保持及び孤独感の解消を図る。	⑤成果指標	利用者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	委託業者による週3回乳製品の配達、安否確認。	⑥活動指標	利用者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	利用者	人	259	254	260	260	260	260	260	
対象指標	75歳以上のひとり暮らし高齢者	人		413						
成果指標	利用者	人	259	254	260	260	260	260	260	
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居高齢者の安否確認のため行っているが、もっと有効な方法を検討する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	緊急時の早期発見・早期対策に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現在、牛乳・ヤクルト等の販売業者に委託して実施しており、確実な成果を挙げている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在実施可能な安否確認の方法としては、安価で適切な方法であると思われる。また、この制度とは別に、大きな地震の発生や独居高齢者の増加のため、早急に見守り体制の強化を図ることが求められている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
既存事業の統廃合を検討する一方、地域社会での見守り体制の強化を図ることが緊急の課題である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
対象者を70歳から75歳以上に引き上げた
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の安否確認に努め、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	菅井 幸子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

事務事業名	家族介護者への支援事業にかかる受付事務		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		開始年度			終了年度		
	施策	2.高齢者福祉							
	小施策	4.介護保険の適正な運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
①「家族介護用品支給事業」として、高齢者及び家族に、介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減を図る。 ②「介護慰労金支給事業」として、在宅で要介護状態(要介護4・5)にある高齢者を介護する者に対し、その労をねぎらい慰労金を支給する。	① 申請書の受付をし、申請者が支給対象者であるかを確認する。 ・協力店への支払い ② 申請書の受付をし、申請者が支給対象者であるかを確認する。	①・利用者数の増 ・適正な事務 ②・事業の周知 ・在宅介護者の増加(施設入所者の減)	(予算額)
当年度計画	① 申請書の受付をし、申請者が支給対象者であるかを確認する。 ・協力店への支払い ② 申請書の受付をし、申請者が支給対象者であるかを確認する。	①・利用者数の増 ・適正な事務 ②・事業の周知 ・在宅介護者の増加(施設入所者の減)	
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	①在宅で介護を受けている要介護3以上の認定者 ②在宅で要介護4以上の認定者を介護している方	④対象指標	①要介護3以上の方 ②要介護4以上の方	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①介護用品券を支給することにより、高齢者の身体の衛生、清潔の保持及び家族の経済的負担を軽減する。 ②在宅で、要介護状態にある高齢者を介護する者	⑤成果指標	①支給人数 ②支給人数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①1ヶ月5,000円の介護用品券の支給に係る申請受付。 ②年間10,000円の介護慰労金の支給に係る申請受付。	⑥活動指標	①支給額 ②支給額	円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	①支給額	円		2,123,686	2,000,000	2,150,000	2,300,000	2,450,000	2,600,000
	②支給額	円		640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
対象指標	①要介護3以上の方	人		297	310	320	330	340	350
	②要介護4以上の方	人		173	180	190	200	210	220
成果指標	①支給人数	人		200	210	220	230	240	250
	②支給人数	人		64	64	64	64	64	64
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	家庭介護者の経済的負担を軽減し、その労をねぎらうために介護用品購入券と介護慰労金の支給を行っており、その必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	家族の経済的負担を軽減し、介護者の一助となるなど有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	双方とも金額の引き下げは可能であるが、すでに今年から月々介護用品購入券の2割の引き下げを行っており、よりよい効果を生み出すためにはこれ以上の削減は行うべきではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現行制度のまま継続することが、最も効果的である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅介護者の経済的負担が軽減されるので、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	増淵 由美子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 9

事務事業名	介護保険にかかる受付事務		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業
			評価事業	重要事務事業			
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体	順位
	小政策	2. 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		開始年度			
	施策	2. 高齢者福祉		終了年度			
	小施策	4. 介護保険の適正な運営		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	介護保険事業計画
						根拠法令	介護保険法
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護サービス利用者に対し、スムーズにサービス利用ができるよう、相談を受け、認定調査を実施する。給付に係る申請内容を確認し、給付の適正化に努める。保険財政の健全化を図るため、収納できなかった保険料は滞納整理を実施する。	<p>当年度計画</p> <p>介護保険認定申請を受付、調査の日程調整をおこない、主治医に対し、意見書記入を依頼発送する。給付に係る申請(住宅改修、福祉用具購入、高額サービス費)を受付・確認をおこなう。減免に係る申請:施設入所者等より食費・居住費の減免申請(負担限度額認定)、訪問介護利用者より、介護サービス利用者負担軽減申請を受付・確認をおこなう。</p> <p>翌年度計画</p> <p>介護保険認定申請を受付、調査の日程調整をおこない、主治医に対し、意見書記入を依頼発送する。給付に係る申請(住宅改修、福祉用具購入、高額サービス費)を受付・確認をおこなう。減免に係る申請:施設入所者等より食費・居住費の減免申請(負担限度額認定)、訪問介護利用者より、介護サービス利用者負担軽減申請を受付・確認をおこなう。</p>		(予算額)

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<p>④対象指標</p> <p>介護保険サービス利用者(全体)</p> <p>人</p> <p>⑤成果指標</p>
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<p>⑥活動指標</p> <p>要介護申請者数 人</p> <p>給付に係る申請数 人</p> <p>減免に係る申請数 人</p>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	要介護申請者数	人		1,083	1,150	1,175	1,200	1,225	1,300
	給付に係る申請数	人		171					
	減免に係る申請数	人		451					
対象指標	介護保険サービス利用者(全体)	人	2,202	2,302	2,444	2,534	2,630	2,735	2,844
成果指標									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険の相談・申請等を支所でも本庁同様行い、介護保険利用者の利便性に配慮している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	迅速で円滑な事務処理に努め、要介護者やその家族のニーズにこたえる等の成果を上げている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	相談事務のように熟練性や専門性が必要なものと、臨時職員で対応可能な事務もあるので、全体の仕事量と対比しながら人件費の軽減に努める。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 利用者の利便性に配慮して、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 超高齢社会の進展により、地域での高齢者の見守り活動や孤独死や孤立死の増加、東日本大震災による要援護者の把握等、益々民生委員活動が必要とされている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事業のため必要性は非常に高い
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各地区ごとに民生委員が配置され、それぞれの地区で、相談、見守り、支援など幅広い活動を担っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	費用弁償、補助金を交付することにより会の運営が可能となっている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	民生委員の役割は益々高まっており、今後とも、多くの分野でご協力いただくことになる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域福祉に密着した活動を通じ、地域社会の福祉の向上に大きな役割を果たしているため、継続実施とする。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 11

事務事業名	遺族会関係事業		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		開始年度					終了年度
	施策	1.地域福祉							
	小施策	2.地域福祉活動の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
英霊の顕彰と戦没者遺族の相互扶助と平和な郷土建設に貢献する。会員の高齢化が年々進むなか、悲惨な戦争を二度と繰り返さないため、後世に継承する。	市戦没者追悼式の開催 靖国神社参拝(隔年) 各地区忠魂碑巡拝 県戦没者追悼式・県遺族大会への参加 笠間市遺族連合会役員会の開催 当年度計画 翌年度計画 上記と同様	市戦没者追悼式参列者増員に向け各種団体への呼びかけ	(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	遺族会会員ほか	④対象指標	市戦没者追悼式参列者	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	英霊の顕彰・戦没者遺族の相互扶助	⑤成果指標	市戦没者追悼式参列者	
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	戦没者追悼式の実施・護国神社参拝	⑥活動指標	市戦没者追悼式参列者	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	市戦没者追悼式参列者								
対象指標	市戦没者追悼式参列者								
成果指標	市戦没者追悼式参列者								
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 遺族会員の高齢化により、平和の尊さを後世に語り継ぐことが危惧されている。そのため、市民を挙げて平和の尊さを改めて認識する重要性が求められている

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	会員の高齢化により戦争の惨禍や平和の尊さを語り継ぐことが困難になってきており、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを継承することが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝え、戦争の惨禍を風化させないために、この会の存在が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業遂行のための予算軽減に努めている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢化に伴う会員の減少のため、遺族会の存続が難しくつつある。また、追悼式や靖国参拝等の行事についても毎年参加者が減少しており、他の組織と違う行政側の不可分の配慮が必要となっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 戦没者を追悼するとともに、世界平和を願う意識啓発に有意であるため継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 年々、戦傷病者の高齢化による該当者の減少、第9回特別弔慰金が4月2日に申請締め切りとなるため、未申請者の把握

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委託事務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定委託事務である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定委託事務である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 国の制度であるので、これからも継続していく。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 戦傷病者の遺族を支援する法定事業である。あるため継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 13

事務事業名	災害見舞金・弔慰金支給事業			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業			部内優先順位		
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	開始年度	終了年度	補助率	順位	事業数
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります			事業期間					
	施策	1.地域福祉								
	小施策	2.地域福祉活動の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	共催者・関係団体			
						根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
被災者に対して災害見舞金・災害弔慰金の支給申請の受付相談を行う	申請受付に伴い災害見舞金・災害弔慰金の支給		
当年度計画	上記と同様		(予算額)
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	被災者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	被災者に対するお見舞い	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	申請受付	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円								
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災により災害弔慰金支給者、生活立て直しのための災害援護資金貸付者が該当となる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	火災や風水害にあわれた方に対して交付する見舞金制度で、災害から普及するための助としてもらう点に意義ある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	見舞金を渡すことで、被害にあった方への慰めや励ましになっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	被害にあった人への見舞金であるので、削減や改善は想定していない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	見舞金制度については、これからも継続の必要があると思う。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被災世帯を支援する事業であるので継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、無縁社会による孤独死や孤立死が増加する中、行旅死亡人や行旅病人の増加が予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行旅死亡人、行旅病人の扱いは、行政以外困難であり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	行政側にとっては受身的政策ではあるが、他に実施できる者がいないため、これからも行っていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	その区域を担当する福祉が、死体処理を行ってきたが、ずっと、どうして福祉なのか疑問であった。本来は警察の仕事ではないかと思うが。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 行旅病人等の援護をする法定事業であるので継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 15

事務事業名	日本赤十字社事業			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業			部内優先順位		
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	補助率	共催者・関係団体		事業数	
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくれます			開始年度					終了年度
	施策	1. 消防・防災								
	小施策	3. 防災体制の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
日本赤十字奉仕団の活動の支援及び研修・訓練。緊急時の赤十字活動のための支援金の確保。	当年度計画 一般社資・特別社資。日赤奉仕団の訓練・研修会の実施。 翌年度計画 上記と同様		(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般赤十字奉仕団	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	緊急時における奉仕活動の支援・訓練	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社費募集・奉仕団員研修	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社資(会費)の募集については、強制を伴わない任意によるものであり、事業PRが必要である。東日本大震災の被災者への義援金配布や炊き出し等、十分役立った活動が証明された。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	日赤の社資募集や奉仕団の活動支援を行い、日赤の各種活動に協力している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	東日本大震災以来、医師団の派遣等の日赤の一連の行動が見直され、その有効性が強く認識されており、災害時における地区奉仕団の支援の必要性も高まっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市町村が社資募集を行うことで、集めた金額に応じた返還金が支給され、また、日赤マーク入りの車が提供されるなどの効果がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会奉仕事業に寄与する法定事業であるため継続実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 16

事務事業名	人権擁護委員協議会事業		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	6.人と地域, 絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	1. 一人ひとりが尊重しあう心を育みます		開始年度			終了年度		
	施策	1. 人権尊重							
	小施策	3. 人権相談体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の抱えるさまざまな人権に関する問題を解決に導いていくため、啓発活動を実施するとともに人権相談体制の充実や啓発活動を実施する。		人権相談の開設 小学生を対象とした人権教室の開催 各種イベントにおける啓発活動		人権意識の高揚	
当年度計画		上記と同様		人権意識の高揚	(予算額)
翌年度計画					

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	人権擁護委員・一般市民ほか	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の抱えるさまざまな人権に関する問題の解決	⑤成果指標	相談件数	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	人権相談の実施や各種イベントなどを通じた人権啓発活動の実施	⑥活動指標	人権相談の解説 人権啓発運動 人権教室の開催	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	人権相談の解説									
	人権啓発運動									
	人権教室の開催									
対象指標										
成果指標	相談件数									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 人権意識の高揚者数については、各種イベントなどを通じて啓発活動が行われるため、数字では表せられないが人権意識の高揚を図る上では有効な手段である。
 また、人権相談開設については、相談者(被害者)は切実な思いがあるケースが多いため、人権相談の開設は市民にとって重要なものとなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委任事務として、人権擁護委員の推薦及び市内での活動への助力を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市の主体的事業でないため成果は記録されないが、憲法の根幹を成す基本的人権を安寧にするという点で効果は計り知れない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定委任事務として、人権擁護委員の推薦及び市内での活動への助力を行っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人権を守り監視する機関は、人権擁護委員だけであるので、貴重な大事な機関となっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法に基づく人権擁護を推進する団体のため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 17

事務事業名	障害者福祉にかかる受付相談事務		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります		開始年度			終了年度		
	施策	3.障害者福祉							
	小施策	2.地域生活支援事業の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
各障害者が受けることのできるサービスや制度に関して相談に応じ申請や手続きの受付を行う	申請受付・内容相談 当年度計画 翌年度計画 上記と同様		(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障害者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用及び援助できる諸制度の受付及び相談	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口・電話・訪問等による内容説明及び受付事務	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 障害者の利用できるサービスは多岐に渡り、その際に必要な書類も異なりわかりにくい面もあるため、各種申請に関しては細かく丁寧な説明や対応が求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
障害者の相談に応じ、よりよいサービスを提供するためには、熟練成や豊富な知識が必要になる。また、支所でもこれらの相談、受付業務を行う体制を整えることで、利用者の利便性にも配慮できている。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
本庁支所ともに同じように相談・受付業務を行うことで、機能を拡散させ素早い取り組みを可能にしている。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 権限委譲され市の業務となったもので、これからも継続実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 18

事務事業名	障害者自立支援にかかる業務			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業			
				評価事業	重要事務事業					部内優先順位	事業数	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	事業期間	補助率	共催者・関係団体				
	小政策	2. 支えあい、心がかよ福祉環境をつくります			開始年度							終了年度
	施策	3. 障害者福祉										
	小施策	2. 地域生活支援事業の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
						根拠法令						
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
障害者自立支援法の施行に基づく障害者サービスその障害者の相談内容に応じ適したサービスを給付・提供していく		申請受付・内容相談							
当年度計画		上記と同様					(予算額)		
翌年度計画									

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障害者	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害者に対する福祉サービス等の支援による福祉増進及び地域生活の安定	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自立支援法に基づく適正な給付	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 障害者の数は年々増加しており、それに伴って福祉サービスを利用する方も増加しています。障害者自立支援法改正に基づき障害者を地域でささえるサービスの利用が増えている。
 平成22年度4月から非課税世帯の方は利用者負担が無しとなったため、さらに市負担は増えていくと見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務のため、必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務のため、有効性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	規則に基づく事務であるので、効率化を図るのは困難であるが、削減可能な部分があれば削減に努力する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	自立支援法の本来の目的が、増大する福祉経費を削減し、これ以上増やさないための政策であるので、しくしくと遵守することが経費削減につながるはずである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障害者の認定及び自立支援の法定事業であるため継続実施していく
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 19

事務事業名	保育所入所事務	評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
		評価事業	重要事務事業				部内優先順位	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	補助率	共催者・関係団体	順位		
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくれます	開始年度				終了年度	
	施策	1.子ども・子育て支援	事業期間	関連計画			根拠法令	事業数
	小施策	1.保育内容の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名			
					実施手法	補助金の有無		
						負担金の有無		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
保育所入所希望者の申請に対して入所基準に基づき数値化により保育所入所判定を行う。	当年度計画 継続入所児童は、各保育所に職員が出向き面接を行い、新規入所児童は、課の窓口で面接を行う 翌年度計画 上記と同様		(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	保育所入所希望者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	優先度を数値化して適正な入所事務を行う。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	継続入所児童は、各保育所に職員が出向き面接を行い、新規入所児童は、課の窓口で面接を行う。	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、就労女性の増加をはじめ、経済的理由やその他何らかの事由により保育を必要とする保護者が増えている。女性の社会進出に伴う子育てと仕事の両立の難しさは少子化の原因のひとつともされており、子育て支援を担う保育所の役割は今後さらに重要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育て支援を担う保育所の役割は益々重大している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任性務により実施した意を市町村と定められ実施している事業であり、就学前児童の健全育成が図られているため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 20

事務事業名	子育てサポート事業			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業			
				評価事業	重要事務事業					部内優先順位	事業数	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	事業期間	補助率	共催者・関係団体		順位	事業数	
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります			開始年度							終了年度
	施策	1. 子ども・子育て支援										
	小施策	2. 育児支援対策の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
							根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】	
育児等の援助を希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、子育て家庭の養育支援をする。		ファミリーサポートセンターを運営し、アドバイザーが会員間のコーディネート					
当年度計画		上記と同じ				(予算額)	
翌年度計画							

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	仕事や病気、行事等により子どもを一時的に養育できない保護者	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	子育て支援体制の充実	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	事業PRにより提供会員と利用会員の増員と利用回数の増加させる	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 核家族で若い世代の子育て家庭では、子育てに係る情報が少ないことから、ファミリーサポートセンター等を利用し最新情報を発信する。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	仕事と育児を両立させ安心して子育てできる環境作りを推進するために、提供会員と利用会員の相互援助活動を実施するものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	相互の信頼関係から子育て支援が行われるため有効性、継続性の高い事業となっている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	互助的なサービス提供システムであり削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 市民相互の協働により事業が進められており、有効性の高い事業となっている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 仕事や緊急の要件の場合などに、一時的に保育が必要と成ったときの支援をするものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 子育てや家庭生活に悩みを抱く相談者が増加傾向であり、また、1件あたりの相談時間が長くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育ての悩み、児童虐待、一人世帯への助言・援助を行うなど現代社会の各種問題への対応を進める事業であり、必要性は極めて高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	相談が提起されてからの対応となるので、迅速性のある行動が必要になるが、行政側が意図した事業ではないため、向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	専門相談員3名が、各学校等を巡回して相談に応じている。多くのケースが継続的に面談をし、長い時間をかけてケアを行っている。自殺予防等の観点からも効果を挙げていると考えられる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 子育てや児童虐待等で悩んでいる人は毎年増加しており、家庭児童相談員の果たすべき役割は益々重要になり、必要性は一層高くなっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て家庭における養育、発達、非行等の相談を受け改善に対応しており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 22

事務事業名	要保護児童対策事業		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率				
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくれます		開始年度					終了年度
	施策	1.子ども・子育て支援		事業期間					
	小施策	3.児童の健全育成		共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
要保護児童の早期発見やその適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、	関係機関、関係団体及び児童の保護者又は特定妊婦に関する情報や考え方を共有し、適切な連携を図る		
	当年度計画		
	翌年度計画		(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	虐待や非行などの児童	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要保護児童対策の充実	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	関係機関等で連携を図るための協議会やケース検討会を開催し、事案の早期発見と適切な保護	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 年々児童への身体的虐待や養育放棄などの虐待報告が増加傾向にある。早期に発見し適切な措置を取るため、関係機関が情報を共有し見守る大勢が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事業であり、必然性の高い事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定事業であるため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	早期発見、早期解決のため、要保護児童対策地域協議会を中心に活動している。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 要保護児童や虐待など早期に発見し適切に措置しており、現行どおり継続実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 23

事務事業名	児童クラブ推進事業			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業			
				評価事業	重要事務事業					部内優先順位	事業数	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	事業期間	補助率	共催者・関係団体		順位	事業数	
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります			開始年度							終了年度
	施策	1.子ども・子育て支援										
	小施策	3.児童の健全育成										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
						根拠法令						
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無		

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
共働きによる保護の養育が受けられない家庭の児童に対して児童クラブの入所させることにより子育て支援を行う。		当年度計画	入・退所及び一時入所受付・相談事務							
		翌年度計画	上記と同じ					(予算額)		

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		共働き等により放課後に保護者の養育を請けられない家庭児童			④対象指標				
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		放課後児童クラブへの入所事務			⑤成果指標				
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		入・退所及び一時入所受付・相談事務			⑥活動指標				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0	0	0
時間外		千円								
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化の進行により、児童数は減少しているが、核家族の進行や共働き家庭の増加により、児童クラブ入所希望者は増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスの一つであり、共働き保護者の子育て支援として行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	いわゆるかぎっ子対策として行う事業で、子供たちの健全育成に寄与するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	民間委託を推進するなど、経済的効果にも配慮した政策となっている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	共働き世帯が増えている昨今、その必要性は益々高まっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 かぎっ子対策として必要度は増しており、今後とも継続実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 24

事務事業名	児童手当事業		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります		開始年度			終了年度		
	施策	1.子ども・子育て支援							
	小施策	3.児童の健全育成							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
中学校3年生までの児童の養育者に対して子育て支援体制の充実のため手当を支給する。	現況届けにより対象世帯を確認し、4ヶ月ごとに手当を支給 翌年度計画 上記と同じ		(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	中学校3年生までの児童をもつ家庭の養育者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	子育て支援体制の充実・手当の支給	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	現況届けにより対象世帯を確認し、4ヶ月ごとに手当を支給	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 事業は、児童手当法が基本となっているが、近年は、支給するための法律が毎年のように年度間際に制定されされていることから、市民への事業周知が遅くなるとともに事務も繁忙となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任性務であり、実施主体が市町村と定められた事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法定委任性務であり、実施主体が市町村と定められた事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	制度が何度も変更されているが、今後も法定委任性務として継続されるものと思われる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任性務であるので、現行どおり継続実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 25

事務事業名	母子生活支援施設入所措置事務			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業			
				評価事業	重要事務事業					部内優先順位	事業数	
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	事業期間	補助率	共催者・関係団体		順位	事業数	
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくれます			開始年度							終了年度
	施策	1.子ども・子育て支援										
	小施策	3.児童の健全育成										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
						根拠法令						
						実施手法		補助金の有無		負担金の有無		

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】	
DVや虐待等を受けている母子に対して虐待などの早期発見・適切な保護を行う。		本人からの申出により施設に送致					
当年度計画		上記と同じ				(予算額)	
翌年度計画							

5 事務事業の目的と手段						単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	DVや虐待等を受けている母子			④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	虐待などの早期発見・適切な保護			⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	本人からの申出			⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円								
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 昨年に比して保護件数は減少しているが、相談等は増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事務のため必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定事務のため裁量の余地がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定事務のため考慮の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	DV等の件数は増える傾向にあり、制度の必要性は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 虐待やDVなどからの脱却をするための支援であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 26

事務事業名	児童扶養手当事業		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくれます		開始年度			終了年度		
	施策	1. 子ども・子育て支援							
	小施策	4. ひとり親家庭等への支援							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
18歳以下の児童を養育し支給要件を満たした母子及び父子家庭に対して子育て支援体制の充実のため手当を支給する	本人からの申請により適否を判定し手当を支給		
当年度計画			
翌年度計画	上記と同じ		(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	18歳以下の児童のいる母子家庭	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	子育て支援体制の充実・手当の支給	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	現況届けにより対象世帯を確認し、4ヶ月ごとに手当を支給	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 不正受給情報が多いことから、認定や支給に当たっては厳格に処理し、適正な支給に努める。 母子家庭の母の経済的な自立を支援するための就業支援等を行い、手当に依存した生活からの脱却を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委任事務であり、市町村に実施を委託された事務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定委任事務であり、市町村に実施を委託された事務である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定委任事務であり、市町村に実施を委託された事務である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 離婚件数の増加に伴い、対象者数は増えている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務であるため継続実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 27

事務事業名	母子寡婦福祉会事業			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業					部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	事業期間	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくれます			開始年度						終了年度
	施策	1. 子ども・子育て支援									
	小施策	4. ひとり親家庭等への支援									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
						根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】	
母子・寡婦家庭の生活と安定と自立に向けた支援		就労の斡旋等による自立支援					
		当年度計画	上記と同じ			(予算額)	
		翌年度計画					

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	母子家庭		④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活の安定と自律に向けた支援		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	就労の斡旋などによる自立を支援		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円								
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	母子家庭の生活支援や就労支援を行うことで、日常生活の安定と自立を促すものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	母子家庭の職業訓練期間中の生活支援事業のように新たに実施される国の補助事業もあるなど、母子家庭の自立を促す取り組みに対しては、市町村にも積極的な施策が求められている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	以前は母子福祉会を通して生活資金の無利子貸付を行ってきたが、少額のため生活資金としては不十分であり需要がなくなったため、金銭貸付ではなく就労支援等を重視した対策に変わってきた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	就労難の時代であるので、積極的に生活支援、就労支援をおこない、生活保護に落ち込むことの防止を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部 笠間支所 福祉課
課長名	森 幸信
担当者名	櫻井 智康

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 28

事務事業名	生活保護相談及び給付事業			評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策	2.支えあい、心がかよ福祉環境をつくります			開始年度					終了年度
	施策	1.地域福祉			事業期間					
	小施策	2.地域福祉活動の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
生活保護法の規定に基づき、国及び地方自治体が経済的に困窮する国民に対して最低限度の生活を保証するため保護費を支給する制度。長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、東日本大震災などの影響により受給世帯数の増加傾向が続いている。	生活困窮者からの相談を受け、社会福祉課へ面接記録票及び申請書等の送付を行う。保護が決定となった世帯に対し、病気になった場合の傷病届の発行及び証明等の発行各種相談に対してはCWへの引継ぎを行う。 上記と同じ。		(予算額)
当年度計画			
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生活困窮者	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活困窮者支援を行う	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	相談及び申請による扶助費援助	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標										
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		円								
		円								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、東日本大震災などの影響により受給世帯数の増加傾向が続いており、当面この傾向は続くと思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委理事務なので必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委理事務なので必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法定委理事務のため必要性・効果は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委理事務であるため、現行継続していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	